

事務事業名	税制管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	高橋雅之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令			
		国税徴収法、所得税法ほか国税関係法令			
		神奈川県県税条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民及び納税者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,413	1,392	1,442
	人件費	2,692	2,811	2,811
目 的	総事業費	4,105	4,203	4,253
市税の調定及び収入を管理し、収入状況等を適正に把握することで、持続可能な財政運営につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,442
	合 計			1,442

手段、手法【実施手法：直営】 ・市税条例等の制定改廃を行います。 ・各市税の収入状況の総括表（調定）を作成し、収入状況を適正に把握します。 ・調定・収入資料に基づき各種税務統計を作成します。	活動指標1	名称	市税条例等の改正数		単位	本
		内容説明	地方税法等の改正に伴う改正			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	1	2	1
			実 績	3	2	――
	活動指標2	名称	調定件数		単位	回
		内容説明	毎月1回月末			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	12	12	12
			実 績	12	12	――
	活動指標3	名称	市税概要の作成部数		単位	部
		内容説明	年度版			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	60	30	30
			実 績	30	30	――
課 題 ・法改正が複雑化する中で、改正内容を的確に把握すると共に、各税務担当及び法制担当と連絡調整し条例、規則の改正に随時対応していく必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・今後も公平、適正な業務を進めるために、地方税法等の関係法令の改正状況を的確に把握しながら、時機を逸しない条例改正等を行うとともに、市税の収入状況等がわかるような資料作成を行っていきます。					

事務事業名	固定資産評価審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	高橋雅之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
		地方税法、地方税法施行令ほか固定資産税関係法令			
		行政不服審査法			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
固定資産税（土地・家屋・償却資産）の納税義務者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	36	30	133
	人件費	769	803	803
目 的	総事業費	805	833	936
固定資産課税台帳に登録された価格の不服に対して適正に審査を行うことで、賦課の公平性を確保し、持続可能な財政運営につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 委員3人で構成される固定資産評価審査委員会において、審査申出された固定資産の価格に関して、書面等による弁論・反論等を通じて審理を行い、決定します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		133
		合 計		133

活動指標1	名称	審査委員会等の開催回数			単位	回
	内容説明	固定資産評価審査委員会の開催				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	―――	
	活動指標2	名称	審査申出数			単位 件
		内容説明	固定資産評価審査委員会への審査申出			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	0	0	0
			実 績	1	0	―――
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
	活動指標4	名称				単位
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・地方税法において設置が定められており、納税義務者の権利を守るため、中立的な第三者機関として継続していきます。固定資産の評価に関する専門知識を有する委員を新たに選任する場合は、税理士、不動産鑑定士、一級建築士の各団体に対して推薦依頼して人選を進めていきます。					

事務事業名	滞納整理・処分事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	収納係・特別滞納整理係	高橋雅之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		持続可能な財政運営	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令、国税通則法、国税徴収法ほか地方税の徴収に関する法令		
		地方自治法、地方自治法施行令		
		神奈川県税条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市税等の滞納者			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）	
		事業費	23, 271	28, 212	33, 725	
		人件費	191, 481	206, 422	175, 901	
目 的		総事業費	214, 752	234, 634	209, 626	
滞納整理を行うことで、市税等の収納率の向上及び滞納額の圧縮を図り、健全で持続可能な財政運営を目指します。		8年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		12, 064		
		市債		0		
		その他		3, 223		
		一般財源		18, 438		
		合 計		33, 725		
手段、手法【実施手法：直営】						
市税等の納付の督促、納税相談、滞納整理及び滞納処分を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	督促状発送件数			単位	件
	内容説明	全税目の納期別発送件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	120, 000	120, 000	120, 000	
		実 績	114, 992	117, 032	— — —	
活動指標 2	名称	差押件数			単位	件
	内容説明	年度内差押件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	900	1, 300	1, 600	
		実 績	1, 268	1, 529	— — —	
活動指標 3	名称	公売等取立件数			単位	件
	内容説明	差押債権を現金化した件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2, 200	2, 500	2, 800	
		実 績	2, 392	2, 788	— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
行政サービスの原資である市税等の収入確保のため、より収納率の向上を図る必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・主に現年度課税分の収納率の向上及び収入化を図るため、引き続き電話催告業務委託により滞納初期段階での呼びかけを行うとともに、催告文書の一斉発送を行い、それでも反応のない納税者に対しては、滞納処分を進めます。					
	・滞納が累積傾向にある概ね80万円以上の滞納者に対し集中的な滞納処分を実施します。更に現年度対策として、滞納者に対し債権の差押を中心とするスピード感を持った滞納処分に取り組み、収入未済額の圧縮を図ります。また、納税が困難な方に対しては、納税の緩和制度を適用します。					

事務事業名	収納済市税等整理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	高橋雅之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令			
		地方自治法、地方自治法施行令			
		神奈川県県税条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				（単位：千円）	
市税等の納税義務者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）		
	事業費	157,538	140,472	152,945		
	人件費	39,219	40,963	36,947		
目 的	総事業費	196,757	181,435	189,892		
納付、納入された市税等を整理して過誤納金の還付処理等を行うことで、適正な徴収事務を進め、持続可能な財政運営につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	67,704			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	85,241			
		合 計	152,945			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	市税等のOCR化による処理件数		単位	件
		内容説明	個人市民税・固定資産税・国民健康保険税等			
指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	200,000	180,000	200,000	
成 果（効果・予測）		実 績	195,295	198,964	— — —	
市税等の適正な徴収事務を進めることで、負担の公平性を確保することができます。	活動指標 2	名称	過誤納還付件数		単位	件
		内容説明	修正申告、二重納入等による還付充当件数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	8,000	8,500	7,500
		実 績	8,504	7,086	— — —	
		活動指標 3	名称			単位
	内容説明					
	指標値			6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
	課 題		実 績			— — —
・納付された市税等の収納データの消込や過誤納金の還付等に係る事務処理を適正に行っていますが、今後も継続していく必要があります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	共通納税の税目拡大が引き続き行われるなど、収納チャネルが多様化していく中で、今後も迅速で正確な納税管理を進めていくため、課税担当課や収納代行事業者との連絡を密に行います。収納データの消込や過誤納金の還付充当を適切に行います。					

事務事業名	収納サービス向上推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	収納課	税制管理係	高橋雅之

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		持続可能な財政運営		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方税法、地方税法施行令ほか地方税関係法令			
		地方自治法、地方自治法施行令			
		神奈川県県税条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無			有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市税等の納税義務者		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	38,599	52,433	55,280
	人件費	13,458	14,056	10,040
目 的	総事業費	52,057	66,489	65,320
納付手段を拡充し納税しやすい環境を整備することで、市税等を安定的に徴収し、持続可能な財政運営につながります。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・納付書に口座振替依頼書を同封する他、市内各金融機関に常置することにより口座振替を推進します。 ・コンビニエンスストアでの支払いやスマホアプリからのキャッシュレスでの納付を可能とすることにより納税機会を拡大し、自主納付を推進します。		県支出金		24,861
		市債		0
		その他		0
		一般財源		30,419
		合 計		55,280

3. 活動内容

活動指標1	名称	市税等の口座振替登録件数			単位	人
	内容説明	口座振替による納税義務者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	46,200	46,000	46,000	
		実 績	45,887	46,095	―――	
活動指標2	名称	コンビニエンスストアでの収納件数			単位	件
	内容説明	延べ件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	190,000	180,000	180,000	
		実 績	180,916	180,194	―――	
活動指標3	名称	キャッシュレス収納件数			単位	件
	内容説明	スマホアプリ等による収納延べ件数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	55,000	70,000	80,000	
		実 績	57,025	67,301	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	・納税者の利便性向上、確実な納期内納付を進めるため、口座振替の推進を図ります。 ・電子マネーによる納付の周知に努め、納期内納付率の向上を図ります。 ・地方税共同機構が運営する共通納税システムによる納付可能税目の更なる追加を受け、その追加税目に対応すると共に、国が主導している基幹システム標準化に向けてシステム等の改修を行っていきます。					